

可児商工会議所 景気動向調査（4月～6月）

可児市の小規模事業者を対象に実施した景気動向調査の結果を報告します。

【総評】

「新型コロナウイルスの感染が落ち着きつつも、仕入価格の上昇による先行き懸念が残る結果となった」

今回は、岐阜県にて新型コロナウイルス感染症「まん延防止等重点措置」が本年3月21日で解除され、5月の大型連休では人の流れがやや改善した期間の調査です。

結果としては、前回調査では全体で「業況は不変である」傾向がみられましたが、今回の調査では「業況が悪化した」との回答が業種により強くみられました。

具体的には、今回、建設業で悪化が際立っており、「採算（先行き）」、「仕入価格（今回）」、「仕入価格（先行き）」、「業況（今回）」、「業況（先行き）」の5項目で建設業のすべての事業者が「悪化した、または悪化する見通し」との回答となりました。仕入価格の急激な上昇に請負契約の価格転嫁が対応しておらず、建築資材の入荷も遅延しており、業況の悪化が急速に進みました。

前回の調査では、新型コロナウイルス感染症「まん延防止等重点措置」が全国すべての地域で解除された安心感と期待感から、「売上高」、「採算」、「業況」、「資金繰り」の4項目の「先行き」指標で「増加・好転する見込み」が大きく増加しましたが、実際には、円安の進行、ウクライナ情勢等によるエネルギーコストの上昇、中国のロックダウンの影響による部品不足・納期遅延等のマイナス材料により業況は好転しませんでした。

一方で、「小売」や「サービス」の業界では「価格転嫁を進めることができた」との声もあり、業種により景況感が分かれました。また、エネルギー価格の上昇を見据えて「太陽光パネルによる自家発電に取り組んだことから経費削減に繋がった」等の対策を実施していた回答もありました。

製造業の中には「自動車のEV化等の変化が起こると更に業況は厳しくなる」との意見もあり、今後、中小企業支援者は、変化する経営環境に対して事業再構築提案を含めた幅広い伴走支援を行う必要があるといえます。

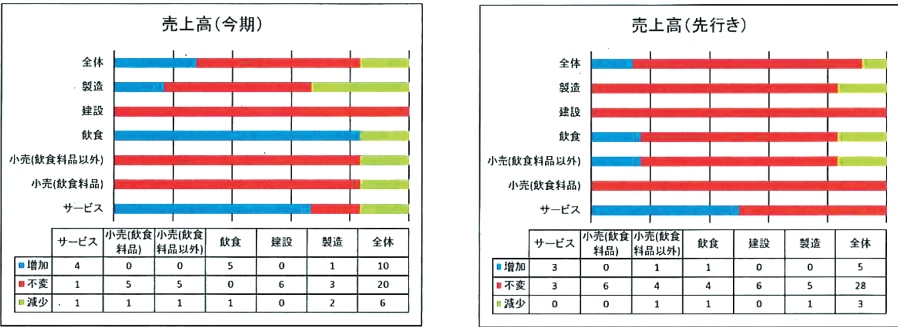


【調査項目別の特徴】

【売上】

今期の売上高については、全業種を合わせた全体にて、「増加した割合」は27.8%（前回：25%）となり、コロナ禍で傷んだ売上がやや改善しました。業種別にみると、「飲食」での改善が顕著となりました（前回調査では、飲食業の「売上高が増加した」との回答はゼロでしたが、今回は83.3%の飲食業が「売上高が増加した」との回答となりました）。

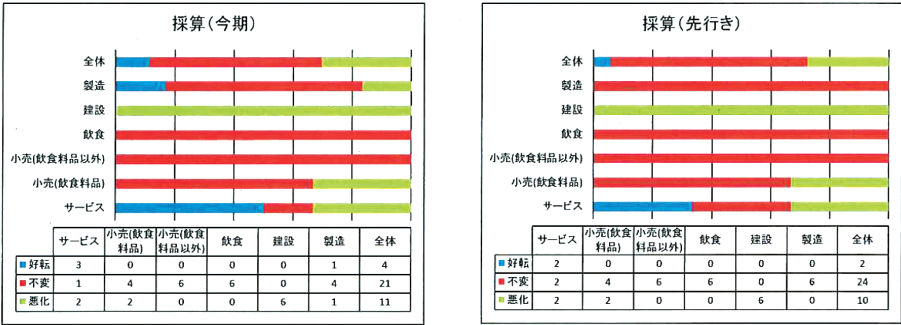
次に売上高の先行きについては、全業種を合わせた全体にて、「増加する割合」は13.9%（前回：41.7%）となり、売上高の先行きは急激に悪化する見通しとなりました。業種別にみると、「飲食」では、83.3%の事業者が「売上高の先行きは減少する」との回答となり、売上環境は急激に悪化する見通しとなりました。



【採算】

今期の採算については、全業種を合わせた全体にて「悪化する割合」は30.6%（前回：19.4%）と悪化する見通しとなりました。業種別にみると、「建築」のすべての事業者で「採算は悪化する」との回答となり、減速が際立ちました。

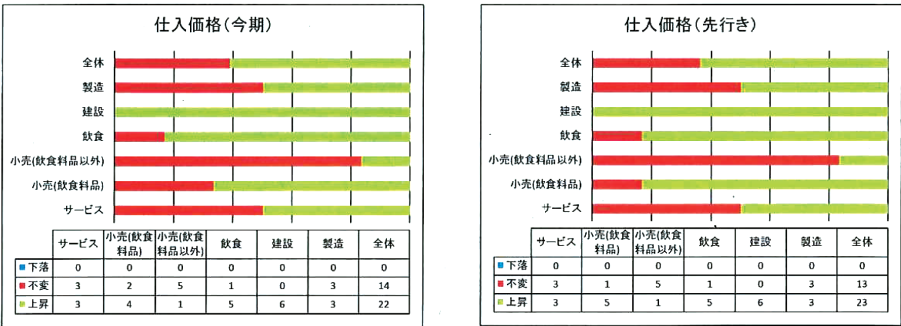
次に採算の先行きについては、全業種を合わせた全体にて、「悪化する割合」は27.8%（前回：13.9%）となり、悪化する見通しとなりました。業種別にみると、「建設」のすべての事業者が「採算の先行きは悪化する」との回答になりました。



【仕入】

今期の仕入価格については、全業種を合わせた全体にて、「上昇した割合」は61.1%（前回：72.2%）、「下落した割合」はゼロ（前回：ゼロ）となり、仕入価格の上昇は継続しており、採算等の企業業績に負の影響を与えています。業種別にみると、「建設」のすべての事業者が「仕入価格は上昇した」との回答になりました。

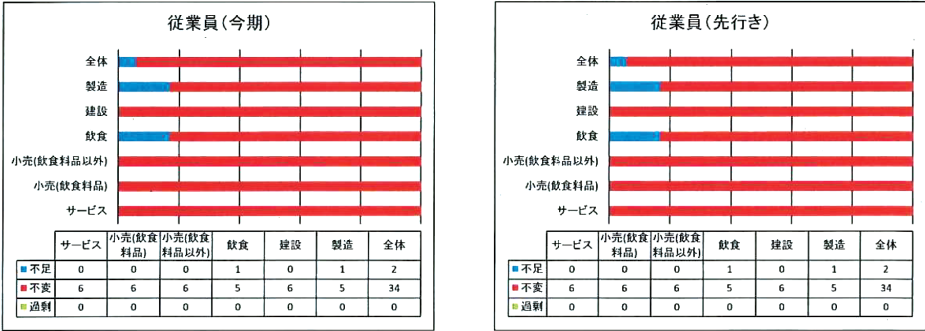
次に、仕入価格の先行きについても全業種を合わせた全体にて、「上昇する割合」は63.9%（前回：50%）、「下落する割合」はゼロ（前回：ゼロ）となり、仕入価格の上昇傾向は続く見通しとなりました。



【従業員】

今期の従業員については、全業種を合わせた全体にて、「不変である割合」は94.4%（前回：86.1%）となり、大半は変化がない結果となりました。

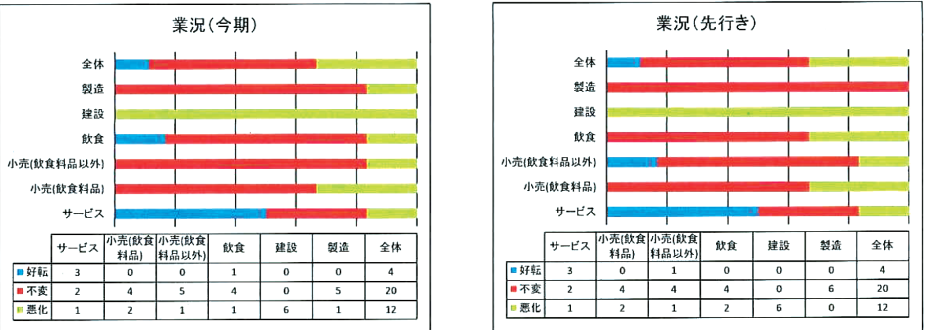
次に従業員の先行きについては、全業種を合わせた全体にて、「不変である割合」は94.4%（前回：83.3%）となり、大半は変化がない見通しとなりました。業種別にみると、「サービス」と「製造」の16.6%で「従業員の不足傾向」がみられました。



【業況】

今期の業況については、全業種を合わせた全体にて、「悪化した割合」は33.3%（前回：19.4%）となり、悪化傾向が強まりました。業種別にみると、「建設」のすべての事業者が、「業況は悪化した」との回答になりました。

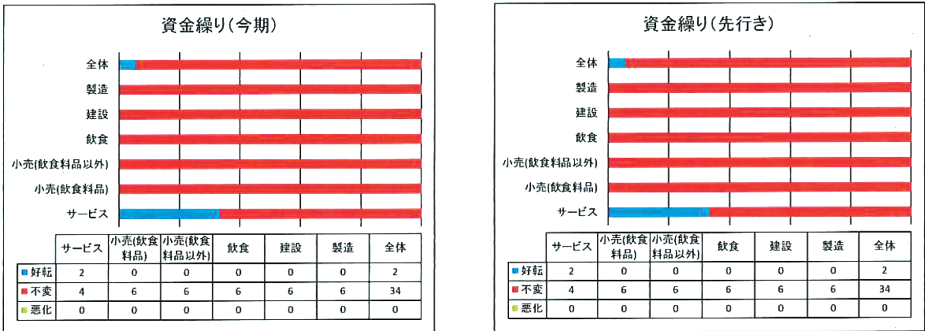
次に、業況の先行きについては、全業種を合わせた全体にて、「悪化する割合」は33.3%（前回：11.1%）となり、悪化する見通しとなりました。業種別にみると、「建設」のすべての事業者が、「業況の先行きは悪化する」との回答になりました。



【資金繰り】

最後に、今期の資金繰りについては、全業種を合わせた全体にて、「不変である割合」は94.4%（前回：97.2%）となり、厳しい資金繰りが継続している結果となりました。

次に資金繰りの先行きについては、全業種を合わせた全体にて、「不変である割合」は94.4%（前回：77.8%）となり、厳しい資金繰りが当面継続する見通しとなりました。

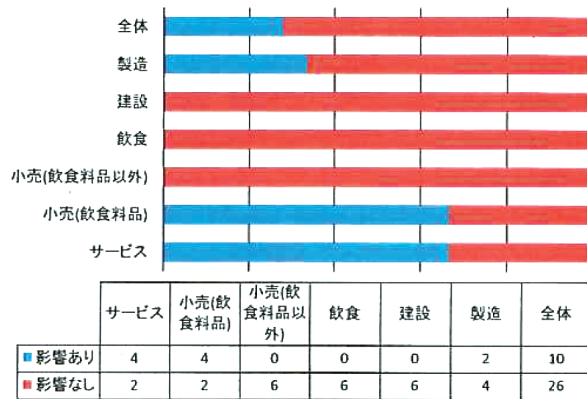


【新型コロナウイルスの影響】

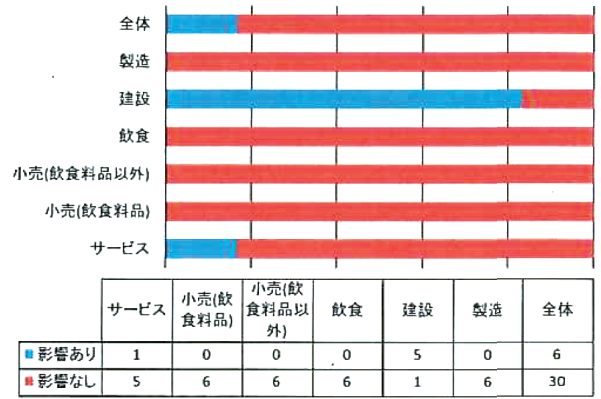
「新型コロナウイルスの影響」についてのアンケート結果では、今回、建設業で強く影響が出ており、「業況」ではすべての事業者、「採算」では83.3%の事業者で「新型コロナウイルスの影響があった」との回答となりました。

以上

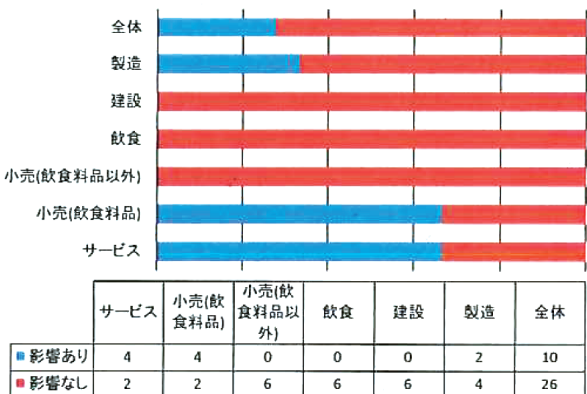
売上高



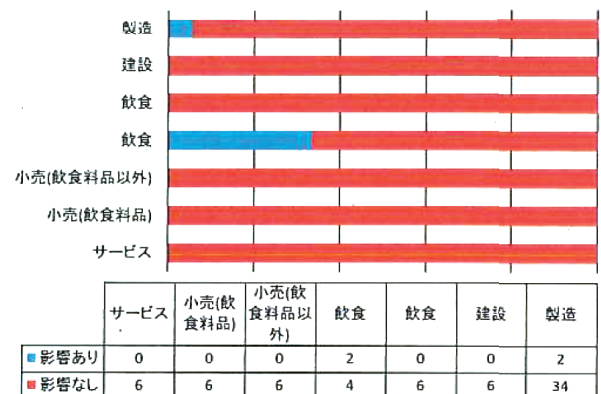
採算



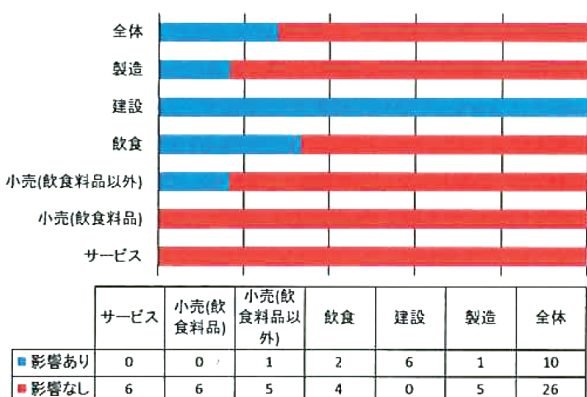
仕入価格



従業員



業況



資金繰り



調査対象事業者：可児市内小規模事業者(36事業者)

- ・業種：製造業、建設業、飲食業、小売業(飲食料品以外)、サービス業、小売業(飲食料品)
- ・調査、集計：可児商工会議所
- ・総評：コンサルティング・シスト 代表 中小企業診断士 伊藤慎悟